様式２

**事業計画書**

*※『・』から始まる項目について記入してください。記入欄は枠を広げてください。*

**事業計画**

施設運営

・応募動機

・運営方針（目指している地域密着型介護老人福祉施設のあり方や生活支援のあり方 ）

・老人福祉活動の実績、地域活動等の実績

・前橋市でどのような活動を展開していくのか

・施設長（予定者）の経験等

・整備予定地　前橋市　　　町　　　　番地

・敷地面積　　　　　　　　　㎡

・構造・規模　　○○造　地上　階　　延床面積　　　　㎡

・入所定員　　　　　　　人

・併設事業所がある場合、サービス種類とその設備の概要

入居者や地域との関係

・入所者確保の方法、見込

・地元住民に対する説明会や広報活動の方法

・地域住民、関係団体、ボランティア及び家族等との交流・協力体制

・地域住民に対する支援等の内容

サービスを提供するにあたっての取組み

・認知症のケアの取組み（アセスメントを含めた具体的な計画。認知症の専門機関との連携について記入）

・サービスの質の確保及び向上に関する取組み（ＤＸ等先進的な取組についても記入）

・要介護状態の軽減又は悪化の防止に資する取組

（廃用性の身体機能低下（拘縮・褥瘡等）を防止する処遇等を具体的に記入）

職員体制に関する事項

・計画している職員について、職種、人員数等について記入。（兼務は（　）で記入）

 　特別養護老人ホーム（ショート含む全体）

　（常勤とは、勤務時間が当該施設において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していることをいうもの）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職種 | 基準人員 | 常勤（人） | 非常勤（人） | 常勤換算（人） |
| 管理者 |  |  |  |  |
| 生活相談員 |  |  |  |  |
| 看護職員 |  |  |  |  |
| 介護職員 |  |  |  |  |
| 栄養士 |  |  |  |  |
| 機能訓練指導員 |  |  |  |  |
| 介護支援専門員 |  |  |  |  |
| 医師 |  |  |  |  |
| 調理員等 |  |  |  |  |
| 事務員 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  | 人 | 人 | 人 |

・職員の確保について（職員確保の具体的な計画、ユニットリーダーの確保等職員体制、休暇・退職時の補充・交替への対応等について記入）

・職員の雇用環境（職員の定着・育成・接遇・研修、ＤＸ等先進的な取組についても記入）

・施設整備担当（専従）職員の有無

設立代表者以外の法人職員予定者　　有（　　　名）

（氏名、年齢、経歴、申請者との関係等を記入）

**建設用地**

人口、施設整備状況

・建設用地の選定理由（地域の人口、既存施設の設置、交通の便等考慮したことを記入）

他法令との関係等

・関係機関との協議状況（都市計画法、農地法等の規制等の関係機関との協議状況を時系列で記入）

**建築計画**

設備の配置

・設備の配置状況（居室、共同生活室、食堂、浴室、汚物処理室等の配置。理念を実現する上での配慮。ユニバーサルデザインについて記入）

建設費の計上

・低コストの設計について考慮したこと

・施設の整備・運営に当たって前橋市内の事業者の活用について考慮したこと

**入所者への対応**

・入所者の個人情報保護方針について

（入所者の個人情報保護についての考え方、マニュアルの作成や研修を含めた職員に対する取組を記入）

**・**権利擁護に関する取組

（入所者の人格・人権に配慮し尊厳を保持するための具体的な取組み。マニュアルの作成や研修を含めた身体拘束、虐待の防止等に対する具体的な対策を記入）

・入所者の健康管理について。（考え方や具体的な取組を記入）

・医療機関・介護保険施設・居宅サービス事業者等との連携

・医療依存度が高い入所者の受入れ対応

・看取りに関する体制
・協力病院名（予定）
・協力歯科医療機関名（予定）

・協力医療機関との連携について（入所者の病状が急変した場合の対応等）

**コンプライアンス体制**

・苦情処理制度、

・第三者評価制度

・公平性・透明性確保の取組

・社会福祉法人利用者負担軽減の有無

・利用者負担金算定計算書

|  |  |
| --- | --- |
| 居住費　日額　　　　　円　　　　月額　　　　　円 | 食費　日額　　　　　円　　　月額　　　　　円 |
| 算出根拠 | 算出根拠朝食昼食夕食 |

**危機管理体制**

・防災（火災及び自然災害）、防犯、事故の防止及び発生時の対応・体制。
・衛生管理（感染症対策を含む）の体制